食料安保と魚価平準化

―その意味を問う

連載㊦

公益財団法人
水産物安定供給推進機構専務
坂井眞樹

有効利用できない資源

水産物は、日々の需要が一定量に限られるのに対し水揚げが特定の時期に集中するという需給特性をもっている。こうした需給特性に応じて、わが国では、産地卸売市場が機能し、市場周辺に多様な水産加工業が形成されて、水揚げされる品質やサイズの異なる多種類の魚を生鮮用、加工用、餌用に仕向け、さらには冷凍保管を行って最大限に利活用する仕組みがつくられている。

しかし、近年、産地の水産加工場が急速に減少している（**図表11＝産地の水産加工場数の推移**）。また、コストを削減するため加工業者や産地問屋が保有する在庫量を削減する傾向が強まっており、水揚げされた漁獲物を産地で加工処理し冷凍保管する能力が低下してきている。生鮮向けの需要は一定量に限られるため、水揚げが増加し産地の加工処理・冷凍保管能力を超えると魚価の大きな下落につながってしまう。こうして水揚げ増が魚価安を招きやすい構造ができてしまったため、資源が回復しても漁業者の漁獲意欲が湧かず資源の有効利用が図れない事態が発生している。

平準化事業によって買い取られた水産物は調整保管を経て端境期で加工原料魚が不足する時期に売り渡される。水揚げ時に流通に乗せようとしても一定量を超えれば本来加工用に向けられるべき魚が餌料用に回され、中には廃棄せざるを得ない魚も出てくる。平準化事業の調整保管機能によってこうした魚がより高い付加価値をもって流通することが可能となる。

平準化事業によって魚価を下支えし漁獲意欲を維持するとともに、産地の冷凍保管機能を補完し、加工需要に応じて原料魚を供給することによって資源の有効利用を図ることが必要である。環境変動の影響により近年漁獲期間が短期化する傾向がみられているため、産地の冷凍保管機能を補完する必要性はさらに高まっている。

北海道漁連では、平準化事業を活用して漁業者の出漁意欲を確保し、回復してきたホッケ、カレイ資源の有効利用を図る取り組みを進めている（**図表12および13＝北海道漁連によるホッケ・カレイ資源の有効利用**）。

ホッケやカレイは、底びき網、底建網、定置網などさまざまな漁法で広く道内で漁獲されている。低位な資源状況が続いていたが、最近、資源管理の努力の成果もあって、資源は回復基調にある。

しかし、道内の水産加工業者の数は急速に減少している。残っている業者でも従業員の減少によって操業規模が縮小しているところもあって、道内全体の加工処理能力は大きく低下している。生鮮向け需要は一定量に限られるため、資源の回復に伴って漁獲量が増加すると、浜値が大きく低下することが多くなってしまった。採算が取れなくなるリスクから、漁業者の出漁意欲が湧かず操業度が上がらない。資源が回復しても有効利用できない状況に陥ってしまった。

こうした事態を打開するため平準化事業を活用して、北海道漁連が水揚げされたホッケやカレイを買い取って調整保管を行い、魚価を下支えして漁業生産の継続を可能とするとともに、需要に応じて順次加工原料として売り渡すことで回復する資源を有効利用することができた。加工会社と連携してカレイのから揚げの新製品を開発し、生協などの新たなマーケットを創出したほか、輸出市場の開拓も視野に入れている。

平準化は水産復活の鍵

補正で追加措置不可欠

平準化事業は、①持続的な漁業生産②適切な資源管理③資源の有効利用―を進め、水産業の食料供給力を維持向上してわが国の食料安全保障に貢献する事業である。

しかし、当初予算による平準化事業は、近年の事業内容の改悪、具体的には、

・対象水産物の削減（20魚種→6魚種）

・ノリ、餌料用魚およびサケの保管経費助成の打ち切り（補助率の99%カットに相当）

・予算額の大幅削減と基金の廃止

―によって弱体化し、一昨年のコロナ禍に際して、セーフティーネットとしての役割を果たすことができなかった。この対象魚種や助成内容が抜本的に拡充されたコロナ対応平準化事業が創設され、緊急事態に対応することとなった。現在、魚価下支えの役割はコロナ対応平準化事業が中心となって担っており、これまでに300億円規模の水産物の買い取りが行われ漁業者の経営を支えている（**図表14＝当初予算事業とコロナ対応事業との比較**）。

2021年度補正予算ではコロナ対応平準化事業に20億円が計上されたが、すでに14億円が事業承認済みとなっていて、残額は6億円強である。コロナ禍による外食消費の不振は依然として続いている。インバウンド需要もいつになったら戻るのか見通しが立たない。ゼロコロナ政策による中国経済の冷え込みは、輸出需要の減退につながりかねない。漁業者が抱える魚価下落リスクに対応するためには、引き続きコロナ対応平準化事業の実施が必要である。今年度の補正予算での十分な追加財政措置が求められている。

当初予算で基金化実現

魚価下支えの必要性はコロナ禍の時だけに限られるものでは全くない。現在作成されている浜プランのほとんど（667件中627件）が魚価の向上・安定を記載しており、漁業者の魚価安定への要請には極めて強いものがある。**図表14**のコロナ対応平準化事業が発動された魚種の一覧を見れば分かる通り、当初予算で対応できる魚種はほんの一部である。当初予算による平準化事業が不十分な内容であることは明らかである。コロナ禍において事業が機能できず、漁業経営に少なからぬ影響を及ぼしたことを重要な教訓として、次の点について当初予算による平準化事業の抜本的強化が必要である。

①ホタテ、マグロ類、ブリなどの対象魚種への追加

対象水産物から除外された14魚種のうちホタテ、マグロ類など7魚種についてコロナ対応平準化事業が発動されている。また、温暖化によって水揚地が拡大しているブリなどについても事業が発動され大きな魚価下支え効果を上げている。セーフティーネット効果を回復するため、ホタテ、マグロ類、ブリなどを対象魚種に追加することが必要である。

②日かつ漁協、県漁連などの事業実施団体への追加

コロナ対応平準化事業では、全漁連など既存の事業実施主体に加えて、日かつ漁協やJFみやぎをはじめとする県漁連なども事業を実施し大きな成果を上げている。事業実施団体として、日かつ漁協や所要の運営能力を有する県漁連などを追加することが必要である。

③ノリ、餌料用魚およびサケの保管経費助成の復活

平準化事業は漁獲物の調整保管を行う事業である。保管経費に対する助成打ち切りは事業の実質的廃止にも等しいものである。金額ベースでも補助率の99%カットに相当する。対象魚種だけをみれば、ノリなどは依然として平準化事業の対象であるが、実際には魚価下支え機能を果たすことは困難である。コロナ禍による価格下落に対応するための事業は、保管経費も助成対象となるコロナ対応平準化事業によって行われている。販売リスクをカバーし魚価下支え効果を発現させるために必要不可欠な保管経費助成を復活することが必要である。

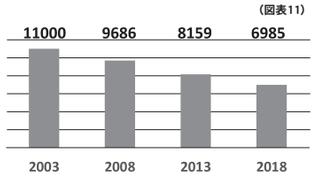
④予算の抜本的増額と基金の復活

十分なセーフティーネット機能を発揮し得るよう当初予算額を抜本的に増額することが必要である。また、平準化事業は年度をまたいだ運営が必要な事業であり、単年度で使い切る性質の予算ではない。切れ目のない円滑な運用を可能とするために基金方式に戻すことが必要である。

（おわり）

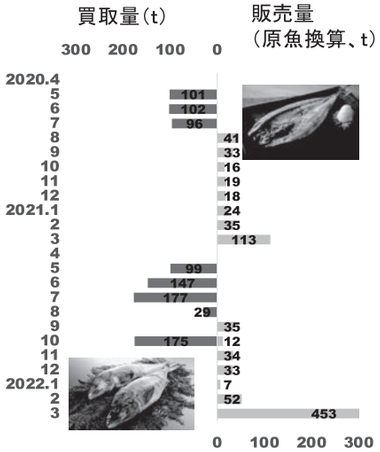
漁業地区に立地する水産加工場数の推移（漁業センサス）

（図表11）



北海道漁連　平準化事業によるホッケ資源の有効活用

（図表12）



❑資源管理が奏功しホッケ資源が回復傾向
・推定資源量4.1万トン（2016）→9.5万トン（2019）

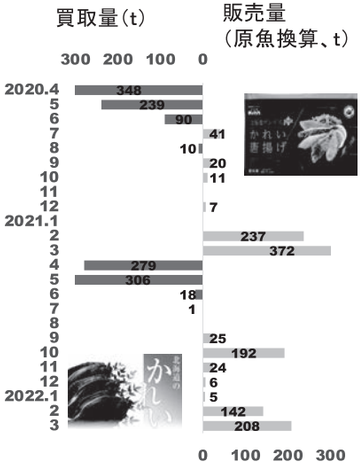
❑産地問屋や冷凍加工業者の減少によって産地の処理能力が低下
・魚価低落を招きやすいため操業度が上がらず資源の有効利用が図れない状況

❑コロナ禍による居酒屋等の需要激減に対応して、道内主要産地において買取を実施
・買い取ったホッケは凍結・保管し加工原料として需要に応じて順次放出
・値崩れを防ぐことにより漁業生産の継続を可能に

❑回復する資源を有効活用するための取組モデルを確立

北海道漁連　平準化事業によるカレイ資源の有効活用

（図表13）



❑国内需要の縮小とコロナ禍に伴う輸出需要喪失によるカレイ産地価格の暴落
・食習慣の変化により惣菜魚としての国内需要が減少
・コロナ禍による物流の混乱により東南アジア等の輸出販路も喪失

❑道内各産地において買取を実施、魚価を下支えし漁業者の出漁意欲を維持して生産を継続

❑加工原料の安定供給と新たな国内マーケットの開拓に寄与
・買い取ったカレイは凍結・保管し加工原料として需要に応じて順次放出
・加工会社と連携して「かれい唐揚げ」等の新製品を開発、生協等の新たなマーケットを創出

❑回復する資源を有効活用するための取組モデルを確立

当初予算事業とコロナ対応事業との比較

（図表14）

項目	平準化事業（当初予算）	コロナ対応平準化事業（補正予算）
対象水産物	６魚種	魚種の限定なし
実施主体	全漁連等５団体	左に加えて、県漁連、県域漁協等
助成対象	金利、保管経費（ノリ等は対象外）、加工料等	ノリ等の保管経費も対象
助成率	１／２	２／３

コロナ対応事業によって２９７億円の買取を実施。対象魚種と事業実施主体の多くが当初予算事業では対象外（下線部）

（対象魚種）
ホタテガイ、イワシ、ブリ、マグロ類（ミナミマグロ・クロマグロ・メバチ・キハダ）、ノリ、サバ、ギンザケ、カツオ、ビンナガ、マダイ、カレイ、ホッケ、タコ（マダコ・ミズタコ・ヤナギダコ）、クロダイ、サワラ、スズキ、ワカメ

（事業実施主体）
全漁連、全水加工連、北海道漁連、山陰旋網、日かつ漁協、長崎県漁連、宮城県漁協、兵庫県漁連、東町漁協